



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月13日

上場会社名 オンコリスバイオファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4588 URL http://www.oncolys.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦田 泰生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 六反田 靖 TEL 03(5472)1578
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	2	△8.3	△304	—	△204	—	△204	—
26年12月期第1四半期	2	—	△168	—	△104	—	△105	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△22.29	—
26年12月期第1四半期	△11.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	4,695	4,163	88.6	453.34
26年12月期	5,008	4,371	87.2	476.03

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 4,158百万円 26年12月期 4,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7	75.0	△610	—	△523	—	△524	—	△57.11
通期	105	275.0	△1,602	—	△1,509	—	△1,512	—	△164.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	9,183,600株	26年12月期	9,183,200株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	－株	26年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	9,183,466株	26年12月期1Q	9,147,418株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
5. 補足情報	7
(1) 研究開発活動	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成27年1月1日～平成27年3月31日)におけるわが国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、一部大企業による賃金上げや輸出の持ち直しなどもあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、欧州や中国など海外景気の下振れ懸念や、原油価格下落の影響により、先行きの不透明な状況下で推移いたしました。

このような状況下、当社は経営の効率化を図り、積極的な研究・開発・ライセンス活動を展開いたしました。

医薬品事業では、新規抗HIV剤OBP-601、腫瘍溶解ウイルスOBP-301(テロメライシン®)及び新規エピジェネティックがん治療薬OBP-801を中心に研究・開発・ライセンス活動を推進させました。また、検査薬事業では、OBP-1101(テロメスキャンF35)を中心に研究・開発・ライセンス活動を推進させました。当社活動の詳細に関しては、「5. 補足情報 (1) 研究開発活動」をご確認ください。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,146千円(前年同四半期は2,340千円)、営業損失304,206千円(前年同四半期は営業損失168,597千円)となりました。また、営業外収益として、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)等からの助成金収入89,065千円及びMedigen Biotechnology Corp.からの受取研究開発負担金9,781千円を、営業外費用として為替差損208千円及び支払利息1,327千円等を計上した結果、経常損失204,072千円(前年同四半期は経常損失104,793千円)、四半期純損失204,674千円(前年同四半期は四半期純損失105,450千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 医薬品事業

医薬品事業におきましては、積極的な研究・開発・ライセンス活動を展開いたしました。当第1四半期累計期間において計上すべき売上はありませんでした。

この結果、売上高なし(前年同四半期は売上高なし)、営業損失150,672千円(前年同四半期は営業損失40,824千円)となりました。

② 検査薬事業

検査薬事業におきましては、血中浮遊癌細胞(CTC)検査薬として開発を進めています。OBP-1101(テロメスキャンF35)は全国のクリニックを対象に、研究目的でのCTC受託検査を継続して実施しています。

この結果、売上高2,146千円(前年同四半期は売上高2,340千円)、営業損失39,569千円(前年同四半期は営業損失40,788千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産は、現金及び預金の減少及び無形固定資産の増加等により4,695,824千円(前事業年度末比93.8%)となりました。負債は、短期借入金・未払法人税等の減少等により532,528千円(前事業年度末比83.6%)となりました。純資産は、四半期純損失等の理由により4,163,296千円(前事業年度末比95.2%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月12日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はございません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,727,483	4,459,857
売掛金	6,592	1,167
製品	14,227	16,368
仕掛品	2,174	—
貯蔵品	2,380	2,054
前払金	67,021	76,157
前払費用	10,858	10,322
未収入金	24,468	10,244
未収消費税等	29,280	7,803
その他	244	249
流動資産合計	4,884,731	4,584,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,355	13,355
減価償却累計額	△341	△689
建物(純額)	13,013	12,666
工具、器具及び備品	100,393	100,393
減価償却累計額	△54,544	△58,059
工具、器具及び備品(純額)	45,849	42,334
有形固定資産合計	58,863	55,001
無形固定資産		
ソフトウェア	853	751
ソフトウェア仮勘定	—	2,727
無形固定資産合計	853	3,478
投資その他の資産		
投資有価証券	24,940	19,356
出資金	100	100
敷金及び保証金	36,956	31,434
長期前払費用	2,298	2,209
その他	18	18
投資その他の資産合計	64,313	53,118
固定資産合計	124,029	111,597
資産合計	5,008,761	4,695,824

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	173,336	93,336
リース債務	9,708	9,752
未払金	40,826	41,511
未払費用	18,576	17,003
未払法人税等	12,136	5,801
前受金	5,029	820
預り金	3,258	5,141
流動負債合計	262,871	173,366
固定負債		
長期借入金	336,522	325,410
リース債務	29,229	26,787
退職給付引当金	2,700	2,998
繰延税金負債	5,954	3,964
固定負債合計	374,405	359,161
負債合計	637,277	532,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,072,278	5,072,318
資本剰余金		
資本準備金	5,064,778	5,064,818
資本剰余金合計	5,064,778	5,064,818
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,780,624	△5,985,298
利益剰余金合計	△5,780,624	△5,985,298
株主資本合計	4,356,431	4,151,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,753	7,159
評価・換算差額等合計	10,753	7,159
新株予約権	4,300	4,300
純資産合計	4,371,484	4,163,296
負債純資産合計	5,008,761	4,695,824

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,340	2,146
売上原価	38	13
売上総利益	2,301	2,132
販売費及び一般管理費	170,898	306,339
営業損失(△)	△168,597	△304,206
営業外収益		
受取利息	330	2,798
助成金収入	51,069	89,065
受取研究開発負担金	16,916	9,781
その他	9	24
営業外収益合計	68,325	101,669
営業外費用		
支払利息	1,383	1,327
為替差損	2,730	208
その他	408	—
営業外費用合計	4,521	1,535
経常損失(△)	△104,793	△204,072
税引前四半期純損失(△)	△104,793	△204,072
法人税、住民税及び事業税	692	601
法人税等調整額	△35	—
法人税等合計	657	601
四半期純損失(△)	△105,450	△204,674

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業	検査薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	—	2,340	2,340	—	2,340
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	2,340	2,340	—	2,340
セグメント損失(△)	△40,824	△40,788	△81,612	△86,984	△168,597

(注)1. セグメント損失(△)の調整額△86,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業	検査薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	—	2,146	2,146	—	2,146
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	2,146	2,146	—	2,146
セグメント損失(△)	△150,672	△39,569	△190,242	△113,964	△304,206

(注)1. セグメント損失(△)の調整額△113,964千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 研究開発活動

当社の当事業年度における研究開発費は、医薬品事業135,915千円、検査薬事業31,663千円、両セグメント共通4,658千円、合計172,237千円となりました。

なお、当事業年度における研究開発活動の状況は以下の通りです。

1) 研究開発体制について

平成27年3月31日現在、研究開発部門は15名在籍しておりこれは総従業員数の46.9%に当たります。

2) 研究開発活動について

当社は、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

①医薬品事業

新規抗HIV剤OBP-601につきまして、終了しましたPhase IIb臨床試験結果から本剤の有効性及び安全性が確認されたことを受け、Phase III臨床試験の実施方針につき、アメリカ食品医薬品局（FDA：Food and Drug Administration）との打ち合わせを開始するとともに、引き続き新たな提携パートナーの獲得に向けた交渉を積極的に進めています。

腫瘍溶解ウイルスのOBP-301（テロメライシン®）につきまして、平成20年3月にMedigen Biotechnology Corp.（本社：台湾。以下、Medigen社）との間で締結いたしました戦略的アライアンス契約に基づく当社とMedigen社によるアジア圏での肝臓がんを対象としたPhase I/II臨床試験は、順調に推移しています。また、国内においては、岡山大学が平成25年12月から食道がんを対象とした医師主導の臨床研究を進めています。これらの活動により早期POC（Proof Of Concept = 概念実証）を取得することで、ライセンス活動の促進を目指しています。

新規エピジェネティックがん治療薬OBP-801は、平成21年10月にアステラス製薬株式会社より導入し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のイノベーション実用化ベンチャー支援事業の助成も活用して臨床試験開始に必要な前臨床試験を揃え、平成26年11月に米国医薬食品医薬品局（FDA）にPhase I臨床試験のIND申請を提出しました。同年12月にはFDAによるOBP-801の治験薬に関する安全性レビューが完了し、当社が申請した治験プロトコルに基づいて臨床試験を開始することに承認を得ております。この結果を受け、当社は、他の治療法に抵抗性を示す進行性の固形がん患者を対象としたPhase I臨床試験の開始準備を整え、第一症例組入れを待つ段階まで進捗しています。

医薬品事業における主なパイプラインは以下の通りです。

開発コード	商標又は名称	適応疾患	開発地域	開発ステージ
OBP-301	テロメライシン® (腫瘍溶解ウイルス)	肝臓がん	台湾・韓国	Phase I/II
			米国	Phase I(終了)
		食道がん	日本	臨床研究
OBP-601	HIV感染症治療薬	HIV感染症	グローバル	Phase IIb(終了)
OBP-801	エピジェネティックがん治療薬	腎臓がん他	米国	Phase I(IND承認)

②検査薬事業

OBP-1101(テロメスキャンF35)を用いた血中循環がん細胞（CTC）検査として、各種がん患者を対象とした臨床研究を進め、更に全国のクリニックを対象に自由診療の範囲での受託検査を進めています。

また、平成26年12月にWONIK CUBE Corp.（韓国）と締結した韓国におけるライセンス契約に基づき、同社への技術移転を進めるとともに、さらにライセンス先を拡大する活動を積極的に進めています。